

平成26年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL <http://www.cig-ins.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大石 正徳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)小林 晋一 (TEL)0952(33)1761
 発行者情報提出予定日 平成26年9月30日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期中間期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期中間期	319	—	14	—	15	—	3	—
25年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 26年12月期中間期 9百万円(—%) 25年12月期中間期 ー百万円(—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期中間期	2 29	—
25年12月期中間期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期中間期	808	413	48.4	250 96
25年12月期	785	374	45.5	238 22

(参考) 自己資本 26年12月期中間期 391百万円 25年12月期 357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0. 00	0. 00
26年12月期	0. 00		
26年12月期(予想)		0. 00	0. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	635	1.9	32	300.0	30	100.0	20	400.0	12 97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期中間期	1,560,000株	25年12月期	1,500,000株
② 期末自己株式数	26年12月期中間期	0株	25年12月期	0株
③ 期中平均株式数(中間期)	26年12月期中間期	1,525,714株	25年12月期中間期	1,340,000株

当社は、平成26年4月11日付をもって、株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して株式数を算定しております。

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ及び3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策の効果から、輸出産業を始めとした企業収益の改善、設備投資の増加、及び個人消費の持ち直し等により、緩やかながらも回復基調を持続してまいりました。今後消費税増税の反動はほぼ底打ちとの見方が広まる一方で、中国をはじめ新興国経済の不透明感、中東・ウクライナ情勢の緊迫化等、新たな経済不安の要因が燦々としており、先行きは必ずしも楽観的な展開を予測しがたいものとなっております。

当社グループの主たる足場となります損害保険代理店業界におきましては、平成8年以来の規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られております。加えて平成26年1月の金融庁通達により、保険募集の再委託について、今後厳格な運用がなされることとなり、保険外交員の直接雇用への転換等をきっかけとして、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われまます。

このような経営環境の下に、当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を発揮しつつ様々なニーズにジャストフィットした保険設計や事故時における丁寧な顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。また、平成26年4月には北海道札幌市に9か所目の営業拠点（グループ会社）をスタートさせました。同拠点の業績は未だ緒に就いたばかりですが、今後とも規模の拡大による一層の収益増強を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は319,341千円、営業利益は14,371千円、経常利益は15,847千円、中間純利益は3,486千円となりました。

なお、当社グループは保険サービス事業と不動産賃貸事業を行っていますが、不動産賃貸事業の全体に占める割合が僅少であり、セグメント別の記載を省略しております。

また、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下、「(2) 連結財政状態に関する定性的情報②キャッシュ・フローの状況」についても同じ。）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りであります。

(7) 流動資産

流動資産は211,966千円となり、前連結会計年度末（平成25年12月31日、以下「前期末」）と比較して、54,258千円増加しました。

主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・現金及び預金は前期末から52,919千円増加しました。これは主に、第三者割当増資及び投資有価証券売却に係る資金の流入によるものであります。
- ・売掛金は前期末から984千円減少しました。

(4) 固定資産

固定資産は596,642千円となり、前期末と比較して31,267千円減少しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・有形固定資産は前期末から6,477千円減少しました。うち建物及び構築物の減少は5,055千円、機械装置及び運搬具の減少は1,508千円で、主に減価償却によるものであります。
- ・無形固定資産は前期末から6,692千円減少しました。主な減少は、のれん6,631千円で、これは主として営業権の売却によるものであります。
- ・投資その他の資産は前期末から18,098千円減少しました。主な減少は、投資有価証券売却によるもの11,298千円、保険積立金の解約によるもの4,835千円であります。

(7) 流動負債

流動負債は134,249千円となり、前期末と比較して5,781千円増加しました。主な科目別の増減は次の通りであります。

- ・1年内返済予定の長期借入金は前期末から4,062千円減少しました。
- ・未払法人税は前期末から9,666千円増加しました。

(エ) 固定負債

固定負債は260,464千円となり、前期末と比較して21,837千円減少しました。主な科目別の増減は次の通りであります。

- ・長期借入金は前期末から8,795千円減少しました。
- ・社債は前期末から12,000千円減少しました。

(オ) 純資産

純資産は413,896千円となり、前期末と比較して39,049千円増加しました。主な増加は、増資によるもの30,000千円、中間純利益の計上によるもの3,486千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、145,119千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は31,560千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益20,914千円、減価償却費の計上額7,978千円、主な支出項目は、利息の支払額2,611千円、法人税等の支払額2,438千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は21,901千円となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却17,421千円、保険積立金の払戻7,729千円、主な支出項目は、固定資産の取得2,346千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は643千円となりました。主な収入項目は増資による収入29,867千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出12,857千円、社債の償還による支出16,500千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年7月14日に公表いたしました「平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

2 サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

税金費用（法人税等）の算定方法

税金費用については、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,300	151,219
売掛金	53,121	52,137
その他	6,285	8,609
流動資産合計	157,708	211,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	189,469	184,414
機械装置及び運搬具(純額)	16,220	14,712
土地	228,415	228,415
その他(純額)	6,812	6,899
有形固定資産合計	440,919	434,442
無形固定資産		
のれん	7,242	611
その他	2,029	1,969
無形固定資産合計	9,272	2,580
投資その他の資産		
投資有価証券	63,774	52,476
長期貸付金	16,143	13,595
保険積立金	86,693	81,858
その他	11,106	11,689
投資その他の資産合計	177,718	159,620
固定資産合計	627,909	596,642
資産合計	785,617	808,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	12,000	7,500
1年内返済予定の長期借入金	25,783	21,721
未払金	62,803	63,894
未払法人税等	2,819	12,485
その他	25,062	28,647
流動負債合計	128,468	134,249
固定負債		
社債	12,000	—
長期借入金	258,061	249,266
その他	12,239	11,197
固定負債合計	282,301	260,464
負債合計	410,770	394,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,400	174,400
資本剰余金	259,400	274,400
利益剰余金	△62,867	△59,381
株主資本合計	355,932	389,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	2,078
その他の包括利益累計額合計	1,396	2,078
少数株主持分	17,518	22,398
純資産合計	374,847	413,896
負債純資産合計	785,617	808,609

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	—	319,341
営業費用	—	304,969
営業利益	—	14,371
営業外収益		
受取利息	—	447
受取配当金	—	339
助成金収入	—	1,676
その他	—	2,545
営業外収益合計	—	5,008
営業外費用		
支払利息	—	2,315
営業権売却損		1,084
その他	—	132
営業外費用合計	—	3,532
経常利益	—	15,847
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,067
特別利益合計	—	5,067
税金等調整前中間純利益	—	20,914
法人税、住民税及び事業税	—	12,073
少数株主損益調整前中間純利益	—	8,841
少数株主利益	—	5,354
中間純利益	—	3,486

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	—	8,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	682
その他の包括利益合計	—	682
中間包括利益	—	9,523
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	—	4,168
少数株主に係る中間包括利益	—	5,354

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	—	—	—	—	—
当中間期変動額					
新株の発行					
中間純利益					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	—	—
当中間期変動額				
新株の発行				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—	—

当中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	159,400	259,400	△62,867	—	355,932
当中間期変動額					
新株の発行	15,000	15,000			30,000
中間純利益			3,486		3,486
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	15,000	15,000	3,486	—	33,486
当中間期末残高	174,400	274,400	△59,381	—	389,418

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,396	1,396	17,518	374,847
当中間期変動額				
新株の発行				30,000
中間純利益				3,486
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	682	682	4,879	5,562
当中間期変動額合計	682	682	4,879	39,048
当中間期末残高	2,078	2,078	22,398	413,896

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月 1 日 至 平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月 1 日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	—	20,914
減価償却費	—	7,978
のれん償却費	—	916
受取利息及び受取配当金	—	△787
支払利息	—	2,315
投資有価証券売却益		△5,067
営業権売却損		1,084
売上債権の増減額 (△は増加)	—	983
未払金の増減額 (△は減少)	—	1,996
その他	—	5,487
小計	—	35,823
利息及び配当金の受取額	—	787
利息の支払額	—	△2,611
法人税等の支払額	—	△2,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	31,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,100
定期預金の払い戻しによる収入	—	3,000
投資有価証券の売却による収入	—	17,421
保険積立金の積立による支出		△2,335
保険積立金の払戻による収入		7,729
固定資産の取得による支出	—	△2,346
貸付金の回収による収入	—	2,548
その他	—	△1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	21,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△12,857
社債の償還による支出	—	△16,500
新株式発行による収入	—	29,867
その他	—	△1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	52,818
現金及び現金同等物の期首残高	—	92,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	—	145,119

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第三者割当による株式の発行

当社は、平成26年4月10日、第三者割当による株式の発行を実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- ① 株式の種類及び数
普通株式 600株
- ② 発行価格
1株につき50,000円
- ③ 発行価額の総額
30,000千円
- ④ 発行価額のうち増加した資本金及び資本準備金の額
増加した資本金の額 15,000千円
増加した資本準備金の額 15,000千円
- ⑤ 発行方法
有償第三者割当方式
- ⑥ 払込期日
平成26年4月10日
- ⑦ 割当先及び割当株式数
18名の株主に普通株式600株を割当ていたしました。
- ⑧ 資金の用途
今後の営業拠点開設費用等に充当する予定であります。
- ⑨ その他

発行後の発行済株式の総数は、15,600株であります。

発行後の資本金及び資本準備金の残高は、それぞれ174,400千円、74,400千円であります。

なお、平成26年4月11日付をもって、株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。したがって、当中間連結会計期間末における発行済株式の総数は、1,560,000株となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、保険サービス事業と不動産賃貸事業を行っていますが、不動産賃貸事業の全体に占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。